

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,098	12,507	17,969
経常損益(百万円)	450	54	318
四半期(当期)純損益(百万円)	197	391	290
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	392	246	142
純資産額(百万円)	27,862	26,929	27,060
総資産額(百万円)	34,924	34,780	35,779
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	7.83	16.82	11.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	11.21
自己資本比率(%)	78.0	76.0	74.0

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	1.57	9.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社チップワンストップは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。これに伴い、当社グループは、株式会社図研(当社)及び子会社19社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社の全株について、Synopsys, Inc.（米国）の日本法人である日本シノプシス合同会社に譲渡することを決議し、平成24年1月24日に同社との間で譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、中国をはじめとする新興国の需要拡大を背景に、緩やかな景気回復が続く一方で、欧州の財政・金融不安が再燃し、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、景気回復の減速懸念などから、設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、125億7百万円（前年同期比 3.4%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、国内において主力製品を中心に基板設計ソリューションが前年同期を上回ったことや、欧米を中心に輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移し、回路設計・ICソリューションの売上が伸長したことによるものです。

利益面につきましては、売上高の増加や経費の抑制などにより、経常損失5千4百万円（前年同期 経常損失4億5千万円）と改善いたしました。また、四半期純利益は、関係会社株式の売却に伴う特別利益を計上したこともあり、3億9千1百万円（前年同期 四半期純損失1億9千7百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

基板設計ソリューションを中心に売上は堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億6千3百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業損失2億6千3百万円（前年同期 営業損失5億3千2百万円）となり、前年同期と比べて改善いたしました。

・欧米

輸送用機器・産業機器向けを中心に回路設計・ICソリューションの売上が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億6千7百万円（前年同期比 6.1%増）となり、営業損失は1百万円（前年同期 営業損失1億5千4百万円）となりました。

・アジア

売上につきましては、主に東南アジアにおいて日系企業を中心に順調に推移しましたが、東アジアで受注額が減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億1千4百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。利益につきましては、東アジアでの減収の影響により営業利益1億5千8百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より21億3千2百万円増加し、108億9千4百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな景気回復が続くものの、欧州の財政・金融不安の影響など景気の下振れ懸念から先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような中において、当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。これにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,229,200	232,292	-
単元未満株式	普通株式 24,269	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,292	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,700	-	13,700	0.05
計	-	13,700	-	13,700	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,126	3,646,225
受取手形及び売掛金	4,767,473	2,608,013
有価証券	13,068,044	16,123,840
商品及び製品	103,213	109,854
仕掛品	58,034	276,269
原材料及び貯蔵品	6,313	5,153
その他	1,316,879	1,209,721
貸倒引当金	36,514	30,964
流動資産合計	24,261,569	23,948,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,217	3,330,552
土地	3,054,360	3,009,559
その他(純額)	265,661	306,131
有形固定資産合計	6,793,239	6,646,243
無形固定資産		
のれん	¹ 581,689	¹ 1,019,740
その他	690,402	674,375
無形固定資産合計	1,272,092	1,694,115
投資その他の資産	² 3,452,992	² 2,492,364
固定資産合計	11,518,324	10,832,723
資産合計	35,779,893	34,780,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,294	446,270
未払法人税等	349,657	354,085
賞与引当金	742,343	408,243
役員賞与引当金	11,673	-
その他の引当金	40,291	48,915
その他	3,624,204	3,602,334
流動負債合計	5,690,465	4,859,849
固定負債		
退職給付引当金	2,781,575	2,802,477
その他	247,318	189,376
固定負債合計	3,028,893	2,991,854
負債合計	8,719,358	7,851,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	7,655,859	7,721,540
自己株式	12,386	12,517
株主資本合計	26,418,291	26,483,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,782	229,239
繰延ヘッジ損益	413	-
為替換算調整勘定	174,891	295,487
その他の包括利益累計額合計	61,477	66,247
少数株主持分	580,765	511,540
純資産合計	27,060,534	26,929,134
負債純資産合計	35,779,893	34,780,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,098,694	12,507,785
売上原価	3,069,028	3,234,982
売上総利益	9,029,666	9,272,802
販売費及び一般管理費	9,538,751	9,362,004
営業損失()	509,085	89,202
営業外収益		
受取利息	51,210	25,292
持分法による投資利益	71,119	12,465
負ののれん償却額	37,676	37,676
受取賃貸料	2,504	30,597
その他	55,036	41,525
営業外収益合計	217,547	147,557
営業外費用		
為替差損	135,955	98,870
その他	22,733	13,676
営業外費用合計	158,688	112,547
経常損失()	450,227	54,191
特別利益		
関係会社株式売却益	850	1,123,061
固定資産売却益	2,887	8,537
投資有価証券売却益	135,485	-
その他	1,861	-
特別利益合計	141,084	1,131,598
特別損失		
固定資産処分損	4,681	9,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,580	-
その他	321	-
特別損失合計	51,584	9,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	360,726	1,067,927
法人税、住民税及び事業税	44,812	561,812
法人税等調整額	1,641	141,529
法人税等合計	43,170	703,341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	403,897	364,585
少数株主損失()	206,209	26,644
四半期純利益又は四半期純損失()	197,687	391,229

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	403,897	364,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,586	8,485
為替換算調整勘定	3,241	110,474
持分法適用会社に対する持分相当額	256	413
その他の包括利益合計	11,088	118,546
四半期包括利益	392,808	246,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,081	263,503
少数株主に係る四半期包括利益	210,726	17,464

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社でありました(株)チップワンストップは、当社の保有する全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が105,422千円減少し、四半期純利益は123,220千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	744,952千円	1,145,592千円
負ののれん	163,263千円	125,852千円
純額	581,689千円	1,019,740千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	12,125千円	12,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	425,993千円	479,971千円
のれんの償却額	94,660千円	112,837千円
負ののれんの償却額	37,676千円	37,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,821,663	2,710,282	566,748	12,098,694	-	12,098,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444,792	181,042	41,705	667,540	(667,540)	-
計	9,266,456	2,891,324	608,453	12,766,234	(667,540)	12,098,694
セグメント利益(又は損失)	(532,267)	(154,908)	174,934	(512,241)	3,155	(509,085)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,155千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,134,150	2,834,087	539,547	12,507,785	-	12,507,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	429,181	233,843	74,780	737,806	(737,806)	-
計	9,563,331	3,067,931	614,327	13,245,591	(737,806)	12,507,785
セグメント利益(又は損失)	(263,879)	(1,421)	158,773	(106,527)	17,325	(89,202)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17,325千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損益金額	7円83銭	16円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額 (千円)	197,687	391,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額 (千円)	197,687	391,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,254,055	23,253,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年 1 月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社の全株式について、Synopsys, Inc. (米国) の日本法人である日本シノプシス合同会社に譲渡することを決議しました。これにより連結業績において、関係会社株式売却益1,480百万円を計上する見込みとなりました。

2 【その他】

平成23年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....162,773千円
- (ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 2 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 図研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。